

2017年1~3月期の業況実績と4~6月期の業況見通し

通信や人材サービス関連が堅調、個人消費の伸び悩みが懸念材料に ——今期、次期見通しとも「うす曇り」が半数を占める状況変わらず



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」で、2017年第1四半期（1～3月期）の業況実績は、「うす曇り」が全体の半数を占める等の傾向は変わらなかったものの、前期で3業種あった「雨」の判断が消え、その分、「晴れ」が若干増えた格好になった。次期（2017年第2四半期）もほぼ同様の見通し。【通信】や【事務処理サービス】【請負】などの業界が事業の堅調を伝える一方、内需業界では、個人消費の伸び悩みが懸念材料になっている。

調査の趣旨

JILPT調査部では、企業及び業界団体のモニターに対して四半期毎に、業況の実績と次期の見通しを尋ねている。

業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出する。このほど、2017年第1四半期（1～3月期）の業況実績と、第2四半期（4～6月期）の業況見通しについて、2017年6月16日～7月4日に調査した。

本稿では、企業と業界団体の計71組織から得られた回答（これらで構成される業種数は49）の集計結果を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第1四半期（2017年1～3月の業況）は、今回回答があった49業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が11業種（業種全体に占める割合は22.4%）、「うす曇り」が25業種（同51.0%）、「本曇り」が13業種（同26.5%）、

「雨」とする業種がゼロとなっている（表）。

「本曇り」と判断する業種が4分の1を占めており、それ以外の判断も「晴れ」と「うす曇り」に固まるなど、全体的に横ばい傾向が続いている状況が見て取れる（業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由（自由記述）を抜粋し紹介する。

通信や人材サービス業が引き続き堅調

「晴れ」と評価した業界は、【建設】【商社】【コンビニ】【金属製品】【電線】【金型】【通信】【情報サービス】【事務処理サービス】【請負】【警備】の11業種。判断理由を見ていくと、【建設】では、最高益を更新した企業や計画通りの業況となった企業が見られる一方で、「建設投資の伸び率は対前年同期比7.3%だが、地域間、企業間格

差が大きい」などの状況にあることを指摘。【商社】は、大手商社の2017年3月期の連結純利益合計が、「好調だった3年前までの水準まで回復している」という。

【コンビニ】は、「カウンター商材、調理パン、おにぎり等の売り上げが好調」を持続。【金属製品】は、「企業収益や雇用情勢などに改善が見られている」点を指摘した。【電線】と【金型】も、それぞれ需要が堅調に推移していることを理由に挙げている。

【通信】は、携帯電話大手3社の2017年3月期の決算が増収増益であること等、主要各社の業績状況を、【情報サービス】は「マイナス要因が見当たらない」ことを、それぞれ判断材料に挙げた。

【事務処理サービス】は派遣社員の実稼働者数が大都市圏で好調。【請負】も「主力サービスである『紹介』が堅調に伸張したことに加えて、グループ全体で生産性を向上させ売上及び売上総利益の増加に対し人件費を中心に、販管費率を抑制できたことが要因」としている。

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数70)				今回のBLM調査結果 (回答数71)					
	2016年第4四半期 (10~12月) の業況実績				2017年第1四半期 (1~3月) の業況実績			2017年第2四半期 (4~6月) の業況見直し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
晴れ	建設、金属製品、硝子、金型、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、その他	9	18.0	建設、商社、コンビニ、金属製品、電線、金型、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、警備	11	22.4	建設、商社、コンビニ、金属製品、電線、金型、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、警備、工作機械	12	24.5	
うす曇り	商社、石油卸、水産、食品、玩具等半倍、ホームセンター、製缶、鉄鋼、非鉄金属、電源、ゴム、医薬品、石膏、自動車、遊技機器、ホテル、鉄道、港湾運輸、外食、事業所求職、シルバー産業、職業紹介、住宅、木材、警備	25	50.0	水産、食品、玩具等販売、ホームセンター、鉄鋼、非鉄金属、工作機械、ゴム、自動車、遊技機器、鉄道、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、造船・重機、医薬品、石膏、繊維、ホテル、旅行、港湾運輸、住宅、木材、その他	25	51.0	水産、食品、玩具等販売、ホームセンター、電機、鉄鋼、非鉄金属、ゴム、自動車販売、セメント、遊技機器、鉄道、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、造船・重機、医薬品、石膏、繊維、ホテル、港湾運輸、住宅、木材	24	49.0	
本曇り	印刷、パン・菓子、百貨店、工作機械、石油精製、機械、繊維、紙パルプ、電機、道路貨物、専修学校等、中小企業団体、葬祭、	13	26.0	印刷、出版、パン・菓子、百貨店、自動車販売、セメント、石油精製、紙パルプ、電機、道路貨物、専修学校等、中小企業団体、葬祭	13	26.5	印刷、出版、パン・菓子、百貨店、自動車、石油精製、紙パルプ、道路貨物、専修学校等、中小企業団体、葬祭、旅行、その他	13	26.5	
雨	出版、セメント、旅行	3	6.0		0	0.0		0	0.0	
計		50	100.0		49	100.0		49	100.0	

根強い消費者の節約傾向

「うす曇り」と判断した業界（25業種）の主な判断理由については、「取扱高は堅調だが、加工原料が不足し、各地域の水産加工業は苦しい経営を強いられている」とする【水産】や、「対前年比の販売実績がチェーンストア、百貨店で微減、コンビニで微増」の【食品】、「全体的に個人消費が横ばい」とする【玩具等販売】などで一進一退の報告が寄せられたほか、【ホームセンター】【鉄鋼】【非鉄金属】では、業況に一定程度の改善がありつつも、「晴

れ」には至っていないとの判断を示した。

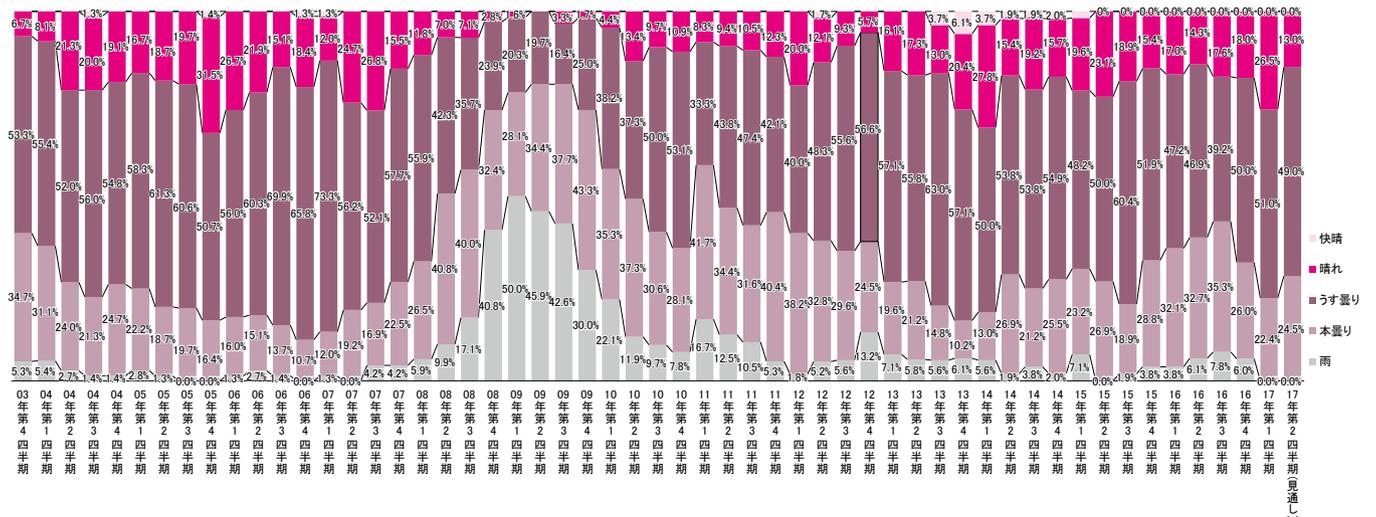
【工作機械】も、「受注に回復の兆しは見えるものの力強さには欠ける」と見ており、【ゴム】は業界全体の判断として、前期同様、「うす曇り」を選択した。

【自動車】のモニター企業は「ほぼ前年同期並みの収益を確保することができた」と指摘。【遊技機器】のモニター企業も、「新店効果で営業利益回復傾向にある」とした。【鉄道】は、「運輸事業が底堅い一方、インバウンド需要に陰りが見られている」という。

消費者の節約傾向の根強さを指摘する【外食】や、「慢性的人手不足による募集費用の増大、残業・休日出勤等による経費増、最低賃金上昇による人件費比率のアップ」等に悩む【事業所給食】、多くの介護サービスでの収支差率が低下して経営状況の悪化が懸念される【シルバー産業】では、今後の下振れの動きを示唆している。

また、【職業紹介】では、「求人は活性化しているが、求人要件に合致した紹介人材の確保が容易でなく、転職志向人材の求職登録勧誘費用もWebコストをはじめ高んでいる」として、収

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



益構造が変化していることを報告している。

なお、上記以外に「うす曇り」と判断した業種は、【造船・重機】【医薬品】【石膏】【化繊】【ホテル】【旅行】【港湾運輸】【住宅】【木材】【その他】だった。

消費の低価格志向や国内市場の不振がネックに

今回、「本曇り」と判断した業界は、【印刷】【出版】【パン・菓子】【百貨店】【自動車販売】【セメント】【石油精製】【紙パルプ】【電機】【道路貨物】【専修学校等】【中小企業団体】【葬祭】の13業種だった。

主な理由では、【印刷】が、「依然として出版印刷の減少が大きい」こと、【パン・菓子】も低価格指向を反映して「流通サイドからの特売等の価格引き下げ要請により、収益の圧迫要因となった」こと、【百貨店】は「国内市場の不振等」を、それぞれ理由に挙げた。【自動車販売】のモニター企業は、「売上減少及び販売管理費の増大により、経常利益の対予算及び対前年で大幅な遅れが生じている」としている。

国内需要の構造的縮小傾向および古紙・石炭の価格高騰による原燃料価格アップ等が続く【紙パルプ】は、期待をかける「新素材セルロースナノファ

イバーの収益寄与に、まだ時間を要する」模様。【道路貨物】は、「アジア向けの航空貨物が伸長する等、回復の兆しが見られる一方、国内貨物は、生産関連貨物が減少する等、依然として低調に推移している状況」にある。

次期(2017年4~6月)の業況見通し

次期(2017年1~3月)の業況見通しについては、49業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が12業種(業種全体に占める割合は24.5%)、「うす曇り」が24業種(同49.0%)、「本曇り」が13業種(同26.5%)、「雨」がゼロとなっている(表)。

今期(2017年1~3月)よりも好転するとした業種は4業種、悪化するとした業種は3業種で、好転予想業種より悪化予想業種が1業種多いものの、業況判断を据え置いた業界が42業種(85.7%)と大多数を占めるなど、景気動向はほぼ今回の状況と変わらずに推移するものと見られる。

【セメント】は五輪関連工事の本格化に期待

業況の好転を予想したのは、【自動車販売】【工作機械】【セメント】【電機】だった。

【自動車販売】のモニター企業は、「人

件費高騰などによる経費の増加傾向は続くと思われ、全体的には不透明感が払拭できない状況」にあることを指摘する一方で、「主力車種のマイナーチェンジにより需要の増加が見込まれる」として判断を「本曇り」から「うす曇り」に上昇させた。

【工作機械】は、「工作機械受注外需の回復が鮮明化してきている」として「うす曇り」から「晴れ」への改善を予測。今期を「本曇り」としていた【セメント】は、「東京オリンピック・パラリンピックを控えて関連工事が徐々に本格化する」ことを見据えて、判断を「うす曇り」に引き上げた。

【旅行】は環境の厳しさの強まりを指摘

一方、業況悪化を予想したのは【自動車】【旅行】【その他】の3業種。なかでも【旅行】は、てるみくらぶが社会に与えた影響を指摘したうえで、「今後、仕入先、特に航空会社の旅行会社との関係見直しなどが始まっており、環境の厳しさが強まっている」として、判断を「うす曇り」から「本曇り」に引き下げた。

(調査部)

労働関係の法令を幅広く収録

労働関係法規集 2017年版

労働関係法規集
2017年版

社会生活に必携の労働関係法規を持ち運べるコンパクトサイズに収めました。基本的な法令のほか、必要な告示や指針等も収録し、労働法の学習だけでなく実務にも役立つよう編集しています。企業の人事担当者、労働組合の方はもちろん、広く一般の皆様にもご活用いただけます。

主な改正法令等 ●雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 ●事業主が職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針 など

B6判変型 906頁 2017年3月刊 ISBN978-4-538-14029-2

定価: 1,389円+税

(ご注文・お問合せ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp